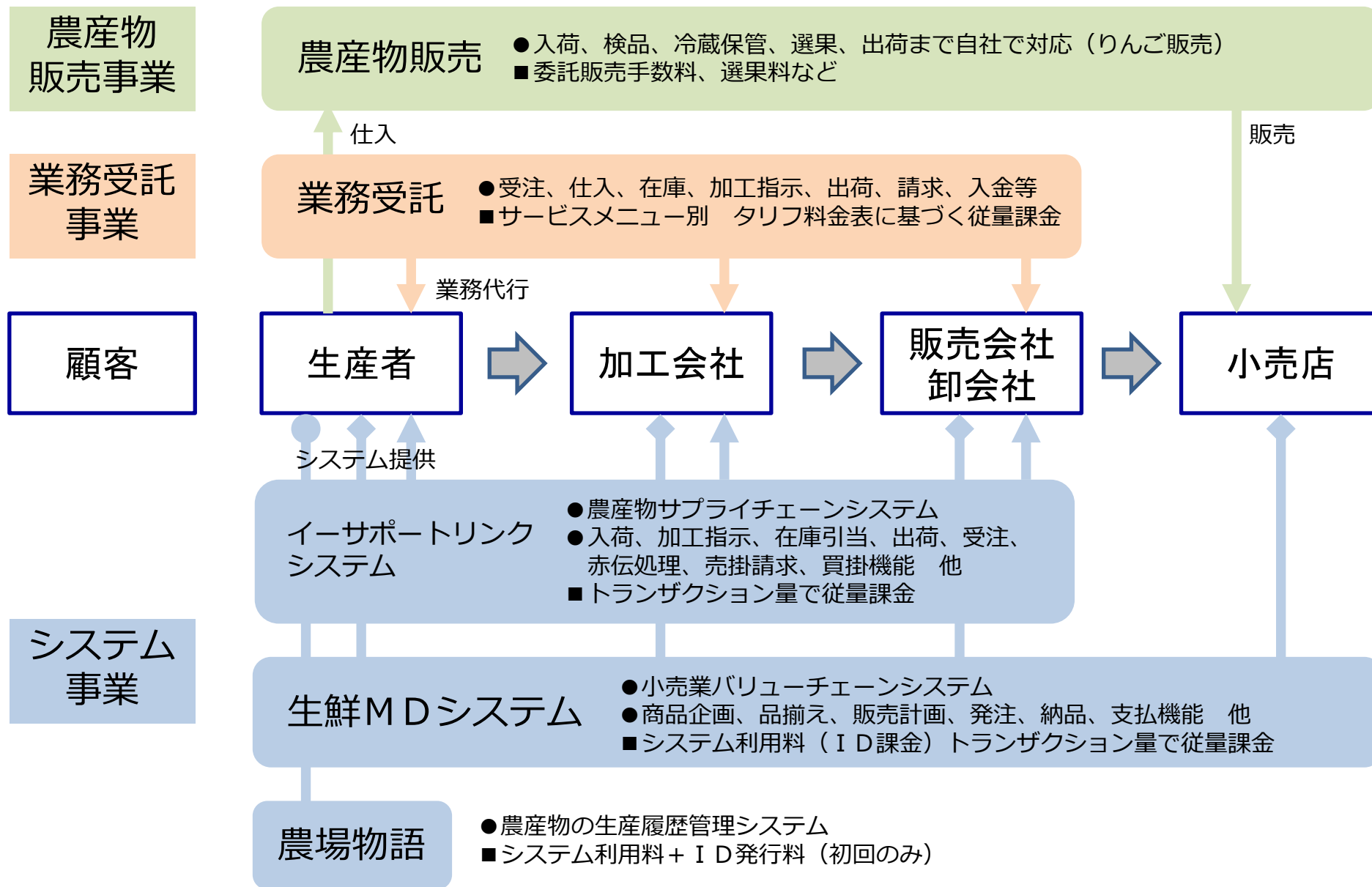



# 2017年11月期 決算説明会

 **イーサポートリンク株式会社**

2018年 1月 24日 (水)



# 3つの事業セグメントと特徴

	システム事業			業務 受託事業	農産物 販売事業
主な顧客	イーサポート リンク システム	生鮮MD システム	農場物語	業務受託	農産物 販売
ドール、スミフル、 ファーマインド 等	○	○ ※一部利用		○	
大手量販店グループ 及び取引先等		○			
個人農家 農業生産法人 小売店 等			○		○
取引規模 特徴など	約450社の 小売企業からの 受注により、 日本のバナナ 流通量の約6割 が同システムで 供給されている	小売店2,400 店舗以上、その 仕入先1,000 社以上で利用さ れている	全国で約5,000 IDの導入実績が ある	生鮮業界に精通 したオペレータ が、365日対 応している	青森「岩木山り んご生産出荷組 合」のりんごを 受託販売してい る 

# 2017年11月期 決算概要

金額：百万円

	2016年11月期	2017年11月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比 (%)	計画	計画増減	計画比 (%)
売上高	4,457	4,595	138	103.1	4,562	33	100.7
営業利益	379	186	-193	49.1	106	80	174.9
経常利益	370	197	-172	53.4	104	93	188.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	296	222	-73	75.1	62	160	354.5

※百万円未満切り捨て

## 売上高

- ・売上高については、期首計画値、前年実績ともに上回り、45億95百万円となった。
- ・主な理由として、生鮮MDシステムのトランザクション量の増加、出資した子会社の売上が寄与したことによる。

## 利益

- ・営業利益、経常利益については、期首計画値よりは増加したものの、前年実績より減少し、それぞれ1億86百万円、1億97百万円となった。主な理由としては、イーサポートリンクシステムVer 2の減価償却額の増加、および子会社の売上原価の増加による。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の計上による法人税等調整額を計上し、2億22百万円となった。

# 連結損益計算書

金額：百万円

	2016年11月期	2017年11月期			主な増減理由
		実績	前年同期増減	前年同期比 (%)	
売上高	4,457	4,595	138	103.1	・生鮮MDシステムのトランザクション量増加 ・出資した子会社の売上増加
売上原価	2,252	2,546	294	113.1	・イーサポートリンクシステムの減価償却費増
売上総利益	2,205	2,049	△ 156	92.9	
販売費および一般管理費	1,826	1,863	36	102.0	
営業利益	379	186	△ 193	49.1	
経常利益	370	197	△ 172	53.4	
親会社株主に帰属する 当期純利益	296	222	△ 73	75.1	・繰延税金資産の計上による 法人税等調整額の計上
一株当たり当期純利益 (円)	67.08	50.36	△ 16.72	75.07	

※百万円未満切り捨て

# セグメント別売上高／営業利益

金額：百万円

	2016年11月期	2017年11月期			主な増減理由
		実績	前年同期増減	前年同期比(%)	
<b>売上高</b>	4,457	4,595	138	103.1	
システム事業	2,544	2,607	63	102.5	生鮮MDシステムのトランザクション量増加
業務受託事業	1,733	1,581	△ 152	91.2	主要顧客の業務量減少
農産物販売事業	250	409	158	163.3	出資した子会社の売上増加
内部売上高	△ 70	△ 1	68	-	
<b>売上原価・販管費</b>	4,078	4,409	331	108.1	
システム事業	1,406	1,530	124	108.8	イーサポートリンクシステムの減価償却費増加
業務受託事業	1,168	1,091	△ 76	93.4	人件費等のコスト削減
農産物販売事業	258	449	190	173.8	出資した子会社の売上原価増加
全社消去	1,245	1,338	93	107.5	
<b>営業利益</b>	379	186	△ 193	49.1	
システム事業	1,138	1,077	△ 60	94.6	
業務受託事業	565	489	△ 75	86.6	
農産物販売事業	△ 8	△ 40	△ 32	-	
全社消去	△ 1,315	△ 1,340	△ 24	-	

※百万円未満切り捨て

# 連結貸借対照表

金額：百万円

科目	2016年11月期	2017年11月期			主な増減理由
		実績	前年同期増減	前年同期比(%)	
流動資産	3,155	3,428	272	108.6	現金・預金増加、有価証券減少、仕掛品増加
固定資産	2,247	2,064	△ 183	91.9	
有形固定資産	487	396	△ 90	81.4	リース資産減少
無形固定資産	1,319	1,184	△ 134	89.8	ソフトウェア資産減少
投資その他の資産	440	483	42	109.7	
繰延資産	1	0	△ 1	31.8	
資産合計	5,405	5,494	88	101.6	
流動負債	887	872	△ 15	98.3	短期借入金減少
固定負債	717	606	△ 111	84.5	リース債務減少
負債合計	1,605	1,478	△ 126	92.1	
株主資本	3,821	4,019	198	105.2	
資本金	2,721	2,721	0	100.0	
資本剰余金	620	618	△ 1	99.7	
利益剰余金	479	679	200	141.7	
自己株式	0	0	-	-	
その他	△ 21	△ 3	-	-	
純資産合計	3,799	4,015	215	105.7	
負債・純資産合計	5,405	5,494	88	101.6	

※百万円未満切り捨て



# 連結キャッシュフロー計算書

金額：百万円

	2016年11月期	2017年11月期	主な増減理由
営業活動によるキャッシュフロー	376	747	減価償却費の増加、売上債権の減少、法人税等支払額の減少等
投資活動によるキャッシュフロー	△ 124	△ 104	
財務活動によるキャッシュフロー	△ 322	△ 355	短期借入金の減少、リース債務の返済
現金及び現金同等物の増減額	△ 70	287	
現金及び現金同等物の期首残高	2,509	2,439	
現金及び現金同等物の期末残高	2,439	2,726	

※百万円未満切り捨て

# 2018年11月期 業績予想と取り組み

金額：百万円

	2017年11月期	2018年11月期		
		計画	前年同期増減	前年同期比(%)
売上高	4,595	4,938	342	107.5
営業利益	186	201	15	108.1
経常利益	197	196	△ 1	99.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	222	117	△ 104	52.9
一株当たり当期純利益	50.36	26.63	—	—

※百万円未満切り捨て

## ■ 2018年11月期 数値目標

- (1) 売上については、主に新規事業での伸長により、3億42百万円増加の49億38百万円を目標としている。
- (2) 営業利益については、主に新規事業での利益率改善により、1千5百万円増加の2億1百万円を目標としている。

※新規事業：ドラッグストア売場構築支援や有機農産物販売 など

金額：百万円

システム事業	2017年11月期	2018年11月期		
		計画	前年同期増減	前年同期比 (%)
売上高	2,607	2,738	131	105.0
営業利益	1,077	1,077	0	100.1

※百万円未満切り捨て

※内部売上の相殺、間接費等配賦前の金額になります

## ■ 目標

- ・ 既存事業である輸入青果物サプライチェーンでの利益確保と生鮮MDシステムの導入拡大
- ・ データビジネスの基盤となる農場物語や海外事業への積極的投資

## ■ アクションプラン

- (1) 輸入青果物サプライチェーン向けイーサポートリンクシステムの料金の適正化及び運用コストの削減
- (2) 生鮮MDシステムの新規量販店への展開、機能強化等による既存量販店の利用部門拡大及び取り扱い商材の拡大
- (3) 農場物語のJA向け新機能強化及び生産者向けGAP取得支援機能強化等による導入促進
- (4) フィリピン国内の農協に対し、マイクロファイナンス事業を支援するシステムの提供を開始

金額：百万円

業務受託事業	2017年11月期	2018年11月期		
		計画	前年同期増減	前年同期比（%）
売上高	1,581	1,499	△ 81	94.8
営業利益	489	471	△ 17	96.4

※百万円未満切り捨て

※内部売上の相殺、間接費等配賦前の金額になります

## ■ 目標

### 輸入青果物サプライチェーンでの利益拡大と新たな業務受託体制の構築

## ■ アクションプラン

- （1）輸入青果物サプライチェーン向け業務受託内容を見直し、料金の適正化を実施
- （2）RPAやAI活用等により、人手に頼らない運用を拡大
- （3）働き方改革を実行し、新しい労務スタイルでの業務受託要員の確保に向けた体制構築

※ R P A : Robotic Process Automationの略。ソフトウェアロボットによる業務自動化の取り組みのこと

金額：百万円

農産物販売事業	2017年11月期	2018年11月期		
		計画	前年同期増減	前年同期比（%）
売上高	409	705	296	172.4
営業利益	△ 40	△ 34	5	—

※百万円未満切り捨て

※内部売上の相殺、間接費等配賦前の金額になります

## ■ 目標

### 安定的に利益が出せるビジネスモデルの構築

## ■ アクションプラン

- （1）りんご販売については、新規生産者の開拓やGAP農産物の集荷体制を確立
- （2）ドラッグストアの売場構築支援については、人材やシステムへの投資を行い、ビジネスモデルを構築
- （3）有機農産物販売については、更なる成長に向けた事業推進体制の構築

# 2022年に向けて

## 生産

- 生産者高齢化
- 農業の企業化
- 耕作放棄地の増加
- 生産者との直接取引の増加

## 中間流通 業者

- 卸売市場の経由率低下
- 大規模卸への統合
- 新たな販売チャネルへの対応
- 物流費高騰

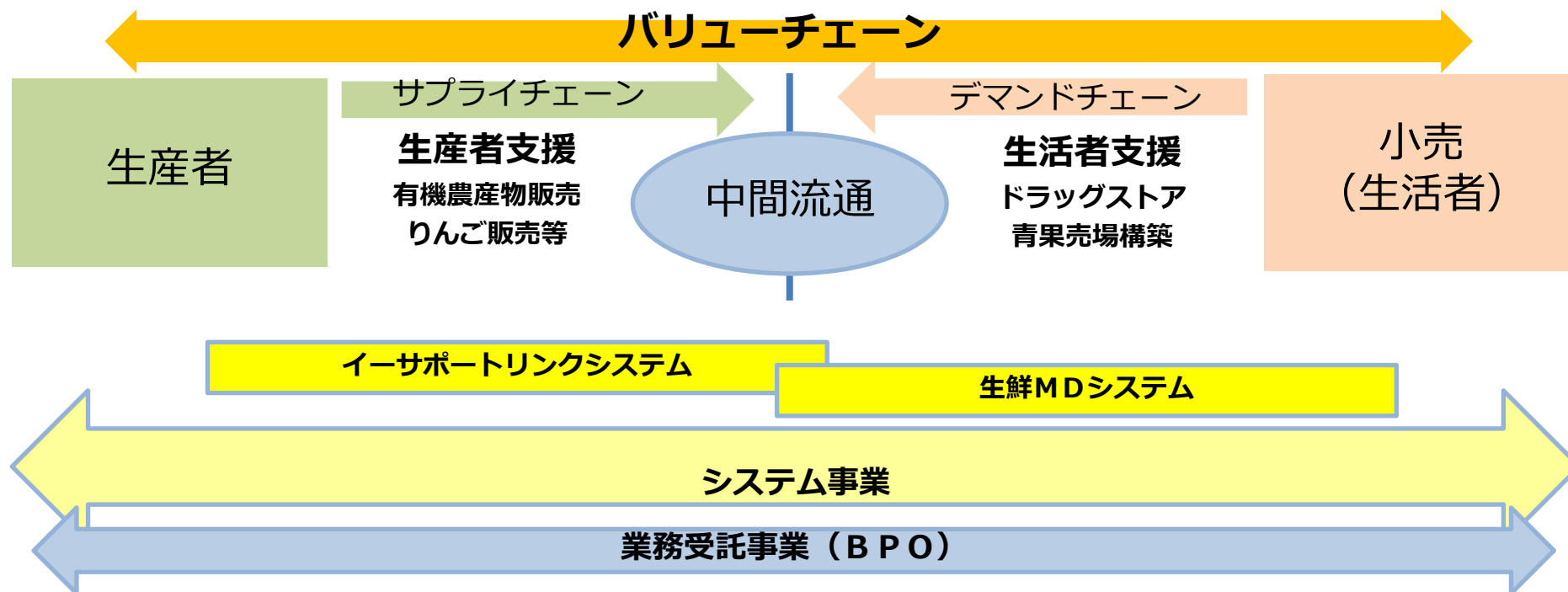
## 小売

- 販売量減少（量より質）
- S P A 化の進展
- 競争激化（ネット、異業種）
- 仕入先多様化

・ S P A : 製造から小売りまでを一貫して行う小売業（製造小売）のこと。speciality store retailer of private label apparelの略。  
小売業が商品を仕入れて販売する従来の役割でなく、製造の分野まで入り込んで、自社のオリジナル商品の開発を行い、販売する方法。



## 経営理念「全ては生産者と生活者のために」



『イーサポートリンクの機能』  
生産～中間～小売 までの流通を一元管理し、各段階の課題を解決

国産青果流通の変化に対し、新サービスの開発・提供が可能

## 生鮮青果物流通の、“システム”と“ノウハウ”を併せ持っている 生産者と小売をつなぐ機能をもっている

- 大手農産物の荷主が顧客であったことから国内量販店からの生鮮青果物の受発注から、出荷・納品までの情報管理機能を業務代行を通じて保有している。
- 新規農業参入企業・人手不足の農業生産法人に対し受発注・在庫管理業務を365日体制で提供可能  
『生鮮青果物の取引をシステム+BPOの2つのサービスで提供しているのは当社のみ』

## 国内最大の量販店グループの生鮮EDIを受託し 国内最大の生鮮EDIを提供している

- 国内最大手のチェーンストアの取引業者が使用しており、国内最大の生鮮品取引のデータを管理している。

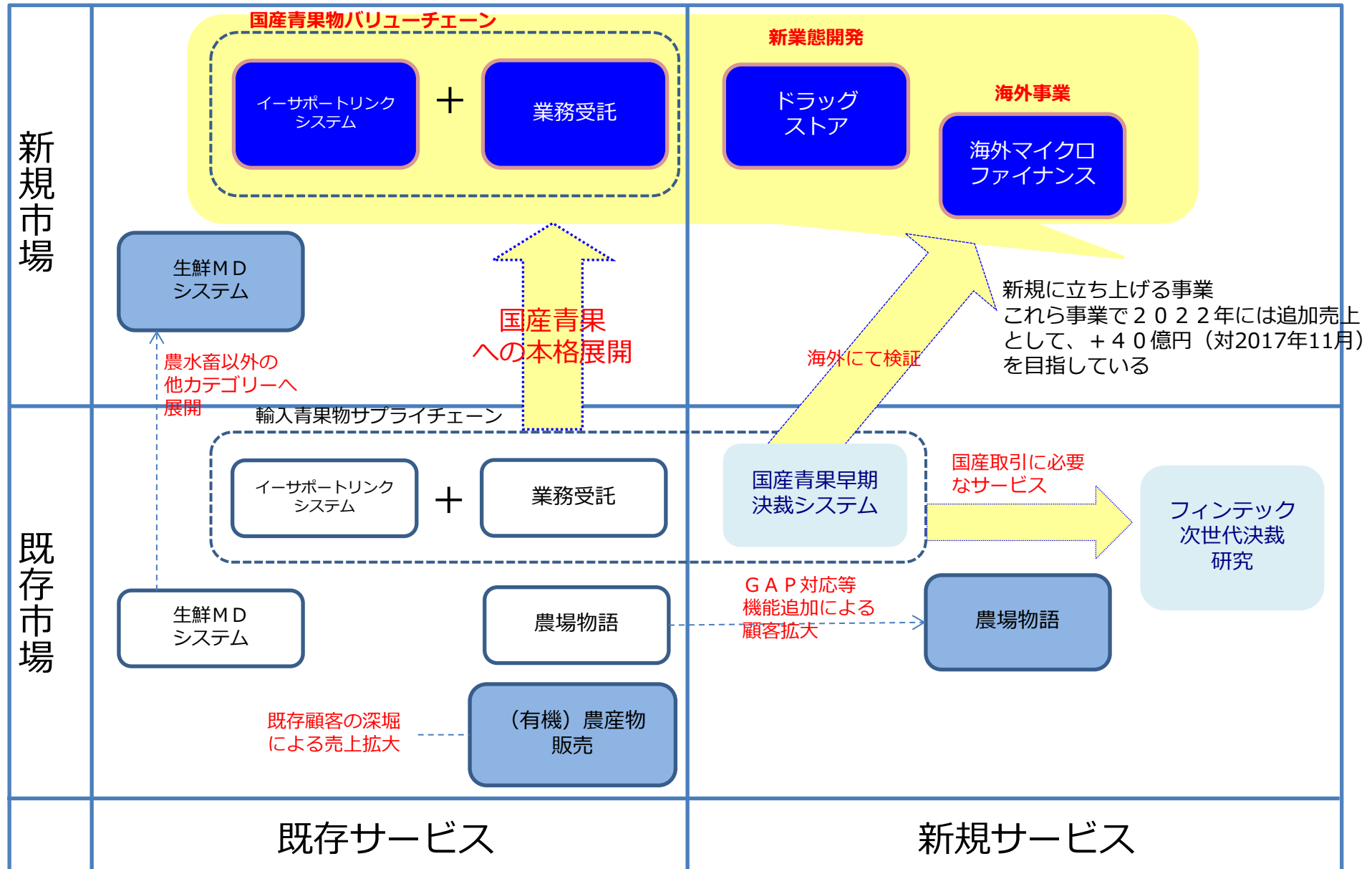
## 農産物販売の商物流設計の構築ノウハウを保有している

- 生鮮流通の生産現場から小売りまでに発生するすべての工程（受発注、入出荷、売上・仕入計上処理等）について、業務代行の経験からそのノウハウを活かし、商物流設計を構築できる。
- 新規農業参入企業・農業生産法人（JA含む）に対し取引のためのコンサルティングが可能

	2017年11月期 実績 (百万円)	2018年11月期 計画 (百万円)	2022年11月期 目標
売上高	4,595	4,938	<b>80億円</b>
営業利益	186	201	<b>5.5億円</b>

2022年11月期に向けて、以下の重点実施事項に取り組み、目標値を達成する

- (1) 国産青果への事業展開 (システム+業務受託)**
- (2) 新業態開発 (ドラッグストア)**
- (3) 海外事業展開の強化**



## イーサポートリンクシステムのクラウド化（Ver2）により 新規参入した国産青果の生産企業へシステム導入と業務代行の受託サービスを開始

- 2016年8月に 大手システム会社 ヘシステム導入とサービス開始
- 2017年9月に 農産物販売会社 ヘシステム導入とサービス開始
- 2017年10月に 大手リース会社 ヘシステム導入とサービス開始



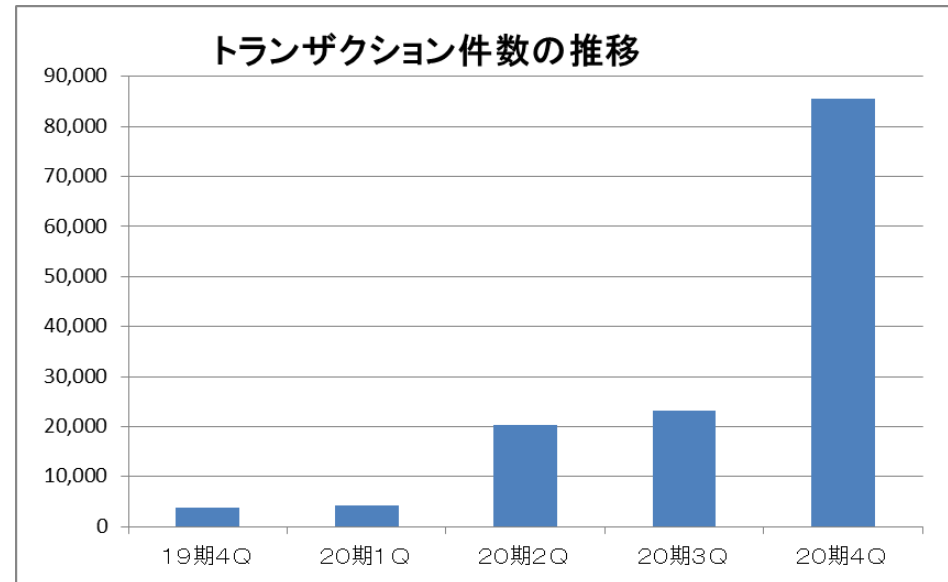
### 【JA全農の直販体制構築】

JA全農は、平成29年8月22日に、新たな営業拠点として、「営業開発部」を9月1日より設置することを決定いたしました。

「農林水産業・地域の活力創造プラン」に係る本会の対応で策定した販売事業の年次計画において、実需者への直販事業を拡大するために、全農の販売事業、全農グループ販売6社の機能を融合し、全農におけるバリューチェーンを構築する目的で新設しました。

営業開発部は、量販店、生協に加え、CVS、外食、中食、ネット通販、ドラッグストア等への新規取引先の開発や既存取引先への取り扱い品目の拡大をすすめます。取引先に対する営業をおこなう中で、取引先のニーズを正確に把握し、産地側にフィードバックする、マーケットイン型事業を展開します。

(2017年8月23日JA全農プレスリリースより抜粋)



出所：当社実績により作成

### 【今後の展開】

国産青果運用強化のため、イーサポートリンクシステムの国産対応改修と、業務受託の運用効率化に投資を行う。

**国産青果事業者に対して、365日受発注、在庫管理業務の代行サービスは  
新規参入企業に対して有益であり、順次導入がすすんでいる。**

新たな青果物の売場としてドラッグストアにおける青果売場構築の実験を継続しています。

【2017年11月期 3月より実証実験開始】

	2017年3月	2017年11月	今期目標
実験店舗数	2店舗	9店舗	50店舗
売上増実績	—	約3倍に増加	—

- 実証実験において鮮度重視の品揃え・地場青果物の採用等の改善により売上増に成功。
- 今後は多店舗展開するための各種管理（販売管理、商品企画、売場企画）と運用（売場管理、集荷、配送、加工）について、情報システムを導入して推進する。

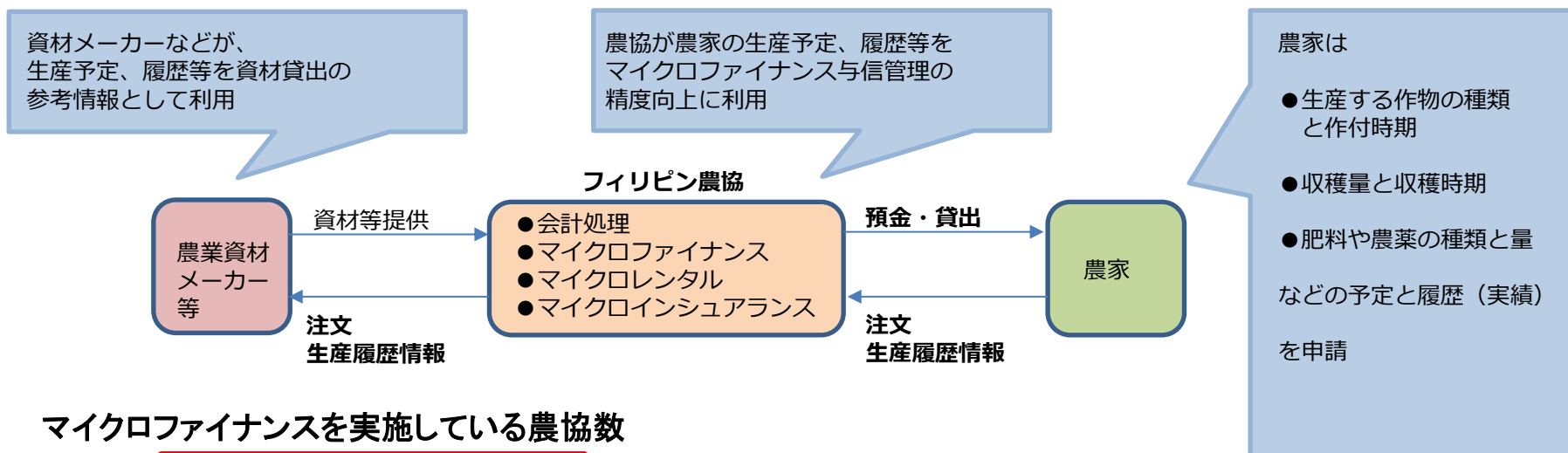
【2018年11月期 取組み】

- ① 店頭売場カメラ設置によるリアルタイム作業指示（運用コストの見直し）
- ② POSデータと連携した「売れ筋商品」のリアルタイム作業指示と商品施策への活用
- ③ 地産地消を前提とした地場野菜・果実の取扱い強化

- 成長著しいドラッグストアに青果物売場を設定し、商品企画・調達・陳列・回収を行い、国内の生産者に新たな売場を提供。
- 持続可能な取引を目指し、情報システムインフラを駆使し「売場を管理する」新たな業態開発として事業を展開予定。

フィリピンにおいて

- 農業関連市場は拡大し、情報システム化を伴う近代的農産物流通インフラのニーズがある。
- 現地の農業生産法人（農協）向けにマイクロファイナンス管理システムを開発し、導入する。



## マイクロファイナンスを実施している農協数

	大規模農協 資産1億超	中規模農協 資産1.5千万超	小規模農協 資産3百万超	零細農協 資産3百万以下	合計
農協数	395	1,410	2,762	6,195	10,762

### 優先ターゲット農協

※出所：CDA STATISTICS AS OF DECEMBER 31, 2014

## 目標数値（2018年～2022年）

	2018	2019	2020	2021	2022
売上高(百万円)	15	98	152	191	216
導入支店数	50	210	390	570	750

今期は50の農協支店への導入を目指す



フィリピン農協



職場の様子

## 本資料における注意点

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。  
予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

<本資料ならびに I R 関係についてのお問い合わせ先>

イーサポートリンク株式会社

経営企画室

T E L : 03-6863-8523 /

Email : IR@e-supportlink.co.jp